

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高	(千円)	4,223,885	4,040,466	9,047,429
経常利益	(千円)	312,693	207,091	371,274
四半期(当期)純利益	(千円)	132,977	106,682	217,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,138	252,296	388,906
純資産額	(千円)	6,234,667	6,136,893	6,499,435
総資産額	(千円)	8,108,626	7,734,035	8,091,644
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.65	7.74	15.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率(%)		76.9	79.3	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,644	72,278	463,367
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,280	176,091	305,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,966	111,154	316,948
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	2,782,648	2,735,032	3,141,819

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	9.20	8.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、第2四半期連結会計期間の販売が増加し前年同期並となりました。また、海外市場におきましては、市場が底打ちをしたと思われる北米向け販売、オセアニア向け販売は回復しましたが、欧州市場においては、南欧経済悪化の影響並びに1月に投入した品質・技術面で優れたニューモデルの直販子会社の業績反映が第3四半期連結会計期間以降となること等から、前年同期比で大幅に減少しました。

また、歴史的な円高が影響（当社売上換算レートは1USドル=78.43円（前年同期比 4.43円）、1ユーロ=104.76円（同 8.05円）、海外子会社換算レート（平成23年12月30日現在）は1USドル=77.74円（同 3.75円）、1ユーロ=100.71円（同 7.19円）、為替影響額 140,159千円）し、連結売上高は4,040,466千円（前年同期比4.3%減）となりました。

円高の影響に加え金型減価償却費の増加、原油高による燃料費の増加等により製造経費が増加したこと並びに新製品投入に伴う直販子会社の仕入増により3月末の製品在庫が増加し第1四半期連結会計期間に実現した未実現利益が減少したこと等から、営業利益は144,264千円（同53.5%減）となりました。また、為替予約が寄与（実行レート：1USドル=79.22円（当社売上換算レート比+0.79円）、1ユーロ=109.92円（同+5.16円））し経常利益は207,091千円（同33.8%減）となりました。

純利益は、特別利益に雇用調整助成金収入22,281千円を計上したことから、税金等調整前四半期純利益は229,376千円（同3.2%増）、第2四半期純利益は106,682千円（同19.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比406,786千円減少し、2,735,032千円（前年同期比1.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は72,278千円（同334.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加229,376千円、減価償却費による資金の増加245,098千円、法人税等の還付85,783千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少67,279千円、たな卸資産の増加による資金の減少291,653千円、仕入債務の減少による資金の減少110,631千円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176,091千円（同95.0%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得163,716千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は111,154千円（同64.8%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払により111,087千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,308千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日 ~ 平成24年3月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.2
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	691	4.7
ビービーエイチフィデリティロー プライズストックファンド(プリンシ パルオールセクターサブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	625	4.3
アールピーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト,ロ ンドンクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	553	3.8
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	455	3.1
山田 勝	神奈川県鎌倉市	430	2.9
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.7
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	338	2.3
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	240	1.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	1.6
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	240	1.6
計	-	6,301	43.4

(注1) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(注2) フィデリティ投信株式会社から平成24年2月22日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA

保有株券等の数 株式 1,033,800株

株券等保有割合 7.12%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,000	137,690	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,690	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,200		750,200	5.2
計		750,200		750,200	5.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,379	2,766,387
受取手形及び売掛金	879,095	888,372
商品及び製品	1,047,216	1,069,243
仕掛品	226,725	272,208
原材料及び貯蔵品	293,370	359,027
繰延税金資産	246,359	264,520
その他	364,831	312,749
貸倒引当金	13,948	2,593
流動資産合計	6,218,030	5,929,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,941	2,646,978
減価償却累計額	1,840,947	1,866,336
建物及び構築物(純額)	815,993	780,641
機械装置及び運搬具	1,679,625	1,722,679
減価償却累計額	1,405,705	1,447,483
機械装置及び運搬具(純額)	273,920	275,195
工具、器具及び備品	3,308,811	3,521,438
減価償却累計額	3,135,536	3,264,886
工具、器具及び備品(純額)	173,274	256,551
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	208,428	89,552
有形固定資産合計	1,683,161	1,613,486
無形固定資産		
ソフトウェア	28,343	33,081
その他	1,139	1,808
無形固定資産合計	29,482	34,889
投資その他の資産		
繰延税金資産	123,141	121,728
その他	37,828	34,016
投資その他の資産合計	160,970	155,744
固定資産合計	1,873,614	1,804,120
資産合計	8,091,644	7,734,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,671	569,467
未払金	169,523	236,833
未払法人税等	15,041	131,065
賞与引当金	183,400	182,800
その他	138,241	110,961
流動負債合計	1,250,878	1,231,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	171,582	180,124
退職給付引当金	137,819	153,916
資産除去債務	31,928	31,973
固定負債合計	341,330	366,014
負債合計	1,592,209	1,597,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,990,009	5,986,513
自己株式	677,332	677,399
株主資本合計	7,099,077	7,095,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	599,641	958,620
その他の包括利益累計額合計	599,641	958,620
純資産合計	6,499,435	6,136,893
負債純資産合計	8,091,644	7,734,035

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	4,223,885	4,040,466
売上原価	2,833,621	2,847,697
売上総利益	1,390,263	1,192,769
販売費及び一般管理費	1,080,109 ₁	1,048,504 ₁
営業利益	310,154	144,264
営業外収益		
受取利息	1,012	1,155
為替差益	-	59,907
受取保険金	4,188	-
その他	4,187	8,392
営業外収益合計	9,389	69,454
営業外費用		
売上割引	4,776	3,502
為替差損	57	-
債権売却損	1,281	2,582
その他	734	542
営業外費用合計	6,851	6,627
経常利益	312,693	207,091
特別利益		
固定資産売却益	573	49
貸倒引当金戻入額	243	-
雇用調整助成金	-	22,281
受取保険金	-	1,118
特別利益合計	817	23,449
特別損失		
固定資産除却損	3,457	1,165
ゴルフ会員権売却損	1,195	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	-
災害による損失	55,306 ₂	-
特別損失合計	91,304	1,165
税金等調整前四半期純利益	222,205	229,376
法人税、住民税及び事業税	123,745	139,434
法人税等調整額	34,518	16,740
法人税等合計	89,227	122,693
四半期純利益	132,977	106,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
四半期純利益	132,977	106,682
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,192	-
為替換算調整勘定	16,031	358,978
その他の包括利益合計	8,839	358,978
四半期包括利益	124,138	252,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,138	252,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,205	229,376
減価償却費	226,105	245,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	9,428
賞与引当金の増減額(は減少)	5,400	600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,361	8,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,849	16,096
受取利息及び受取配当金	1,012	1,155
支払利息	104	37
為替差損益(は益)	19,318	5,373
固定資産除却損	3,457	1,165
固定資産売却損益(は益)	573	49
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,195	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	-
売上債権の増減額(は増加)	98,824	67,279
たな卸資産の増減額(は増加)	524,864	291,653
仕入債務の増減額(は減少)	343,395	110,631
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,467	10,002
その他の流動負債の増減額(は減少)	149,770	45,249
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,162	-
その他	258	1,136
小計	224,700	50,529
利息及び配当金の受取額	1,012	1,155
利息の支払額	104	37
法人税等の支払額	208,964	65,152
法人税等の還付額	-	85,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,644	72,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,743	163,716
有形固定資産の売却による収入	1,487	52
無形固定資産の取得による支出	10,342	13,022
ゴルフ会員権の売却による収入	1,904	-
その他	4,586	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,280	176,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	24	67
配当金の支払額	315,941	111,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,966	111,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,370	191,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,972	406,786
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,620	3,141,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,782,648	1 2,735,032

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 211,142千円	広告宣伝費 176,032千円
給料及び賞与 258,151千円	給料及び賞与 248,366千円
賞与引当金繰入額 8,000千円	賞与引当金繰入額 8,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,257千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,850千円
減価償却費 26,803千円	減価償却費 17,310千円
研究開発費 22,564千円	研究開発費 26,658千円
2 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 国内 2 工場における操業停止 期間中の固定費： 55,306千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,815,244千円	現金及び預金勘定 2,766,387千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 32,596千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 31,354千円
現金及び現金同等物 2,782,648千円	現金及び現金同等物 2,735,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	316,763	利益剰余金	23.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	110,178	利益剰余金	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自

平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円65銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,977	106,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,977	106,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。